



酒向 弘康 議員

問 急げ、「災害支援協定」の締結

答 複数の市町に提案する

問 東日本大震災の教訓から、最悪のシナリオを想定し、防災危機管理、行政

と地域が一体となった「減災」対応を問う。
(1) 本町にM9.0が発生した

場合の被害の想定は。

(2) 津波危険マップ、液化マップなどの作成状況

(3) 災害時要援護者制度の取り組み状況と「共助」の輪の拡大の考え方は。

(4) 「すぐに支援ができ、支援が受けられる」他自治体との災害支援協定の締結を提案する。

(5) 節電、省エネルギー対策の取り組みの考え方は。

答 **〔総務部長〕** (1) 東海・東南海連動地震のエネルギーの10倍となり、現在の想定を確実に上回る。

(2) 津波の心配は不要。液化化マップは平成15年度に県が作成している。町の冠水道路マップは作成中である。

(3) 加入状況は3%に落ち込んでいる。地域との共同の仕組みを考えていく。

(4) 検討事項の一つに加えて複数の市町と協定を提案していく。

(5) 公共施設は、こまめな消灯と室温管理などを徹底する。家庭、事業所へも広げていく。

どう活かす
「事業仕分け」

問 「幸田町版事業仕分け」の実施に向け、すめ方、考え方を問う。

(1) 目的と決意を再確認。
(2) 職員のモチベーション向上、意識改革が図れるチャンスだ。

(3) 町政を徹底的に透明化し、「見える化」が必要。対象事業の選定過程、仕分け人、判定人の人選についても公開を。

予算編成に
結びつける

(4) 他事業にも「事業仕分け」の考え方を横展開すべきだが、考えは。

答 **〔町長〕** (1) 住民に事業の「見える化」をおこない職員と住民が理解し、事業を再見直しをして、予算編成に結びつける。

〔総務部長〕 (2) ビデオ研修など住民目線で実施している。

(3) 透明性を高め、プロセスを明らかにしていく。
(4) 700事業のうち、今回は19事業と3%だが、町民の目線がどのへんにあるかを職員と共有し、他の事業へも反映していく。



集結する愛知県後方支援隊